

連結貸借対照表

(平成17年9月30日現在)

(単位：百万円)

資 産 の 部		負 債 の 部	
科 目	金 額	科 目	金 額
流動資産	103,485	流動負債	103,853
現金及び預金	12,808	支払手形及び買掛金	94,619
受取手形及び売掛金	62,599	短期借入金	250
有価証券	0	未払法人税等	1,187
たな卸資産	10,690	賞与引当金	1,151
繰延税金資産	621	その他の流動負債	6,645
未収入金	16,767	固定負債	3,418
その他の流動資産	310	繰延税金負債	1,831
貸倒引当金	313	退職給付引当金	591
固定資産	52,711	役員退職慰労引当金	381
(有形固定資産)	22,618	その他の固定負債	613
建物及び構築物	7,834		
機械装置及び運搬具	41	負債合計	107,271
器具及び備品	2,547		
土地	12,196	少数株主持分	74
(無形固定資産)	422		
ソフトウェア	307	資 本 の 部	
連結調整勘定	100	科 目	金 額
その他の無形固定資産	15	資本金	4,923
(投資その他の資産)	29,670	資本剰余金	7,162
投資有価証券	20,965	利益剰余金	32,587
長期貸付金	131	株式等評価差額金	4,181
繰延税金資産	61	自己株式	3
差入保証金	8,148		
その他の投資等	868	資本合計	48,850
貸倒引当金	504		
資産合計	156,196	負債、少数株主持分及び資本合計	156,196

(注) 記載金額は百万円未満を切り捨てて表示しております。

連結損益計算書

(平成16年10月1日から
平成17年9月30日まで)

(単位：百万円)

科 目	金	額
(経常損益の部)		
営業損益の部		
営業収益		557,843
売上高		
営業費用		
売上原価	501,646	
販売費及び一般管理費	50,852	552,498
営業利益		5,345
営業外損益の部		
営業外収益		
受取利息及び配当金	287	
持分法による投資利益	153	
その他の営業外収益	438	879
営業外費用		
支払利息	6	
その他の営業外費用	96	102
経常利益		6,121
(特別損益の部)		
特別利益		
固定資産売却益	63	
投資有価証券売却益	13	
貸倒引当金戻入益	22	99
特別損失		
固定資産除却損	55	
減損損失	376	
電話加入権評価損	82	
投資有価証券評価損	1,181	
会員権売却損	2	
会員権等評価損	8	
賃借契約解約損	159	
貸倒引当金繰入額	90	
退職給付会計基準変更時差異	184	2,141
税金等調整前当期純利益		4,079
法人税、住民税及び事業税	2,427	
法人税等調整額	713	1,714
少数株主損失		4
当期純利益		2,369

(注) 記載金額は百万円未満を切り捨てて表示しております。

連結計算書類作成のための基本となる重要な事項

1. 連結の範囲に関する事項

(1) 連結子法人等の数 8社

会社名：(株)静岡メイカン、(株)エム・ワイフーズ、メイカン物産(株)、愛知伊藤忠食品(株)、(株)シンドー、九州伊藤忠食品(株)、(株)磯美人、新日本流通サービス(株)

(2) 非連結子法人等の数 3社

会社名：ジャパン・カーゴ(株)、(株)宝来商店、(株)東名配送センター

非連結子法人等3社の合計の総資産、売上高、当期純損益(持分に見合う額)および利益剰余金(持分に見合う額)は、いずれも少額であり、かつ、全体としても連結計算書類に重要な影響をおよぼしていません。

2. 持分法の適用に関する事項

(1) 持分法を適用した非連結子法人等の数 3社

会社名：ジャパン・カーゴ(株)、(株)宝来商店、(株)東名配送センター

(2) 持分法を適用した関連会社の数 5社

会社名：(株)中部メイカン、北陸中央食品(株)、カネトミ商事(株)、プライムデリカ(株)、I仔・アイ・コーポレーション(株)

当営業年度においてカネトミ商事(株)の株式を追加取得し、持分法適用関連会社といたしました。

3. 連結子法人等の営業年度等に関する事項

連結子法人等の営業年度末日は、連結決算日と一致しております。

4. 会計処理基準に関する事項

(1) 重要な資産の評価基準および評価方法

有価証券

その他有価証券

a. 時価のあるもの

連結決算日の市場価格等にもとづく時価法によっております。(評価差額は全部資本直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定しております。)

b. 時価のないもの

移動平均法による原価法によっております。

たな卸資産

当社および主要な連結子法人等は、総平均法による原価法によっております。

(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法

有形固定資産

定額法によっております。

なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。

建物及び構築物 31年～50年

機械装置及び運搬具 4年～8年

器具及び備品 5年～10年

無形固定資産

定額法によっております。

なお、自社利用のソフトウェアについては社内における利用可能期間(5年)にもとづく定額法によっております。

(3) 重要な引当金の計上基準

貸倒引当金

売上債権等の貸倒による損失の計上に備えて、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。

賞与引当金

従業員の賞与の支給に備えて、支給見込額のうち当営業年度負担額を計上しております。

退職給付引当金

従業員の退職給付に備えるため、当営業年度末における退職給付債務および年金資産の見込額にもとづき、当営業年度末において発生していると認められる額を計上しております。

なお、会計基準変更時差異924百万円については、5年による按分額を費用処理しております。

また、数理計算上の差異については、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（10年）による定額法により発生の翌営業年度から処理しております。

役員退職慰労引当金

役員の退職慰労金の支給に備えて、内規にもとづく営業年度末要支給額を計上しております。

(4) 重要なリース取引の処理方法

リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。

(5) その他連結計算書類作成のための重要な事項

消費税の会計処理

税抜方式によっております。

5. 連結子法人等の資産および負債の評価に関する事項

連結子法人等の資産および負債の評価方法は、全面時価評価法によっております。

6. 連結調整勘定の償却に関する事項

連結調整勘定は、5年間で均等償却しております。

会計処理の変更

「固定資産の減損に係る会計基準」（「固定資産の減損に係る会計基準の設定に関する意見書」（企業会計審議会 平成14年8月9日））および「固定資産の減損に係る会計基準の適用指針」（企業会計基準委員会 平成15年10月31日 企業会計基準適用指針第6号）が平成16年3月31日に終了する営業年度に係る連結計算書類から適用できることとなったことに伴い、当営業年度から同会計基準および同適用指針を適用しております。

この適用に伴い、従来の方法によった場合と比較して、営業利益および経常利益は1百万円増加し、税金等調整前当期純利益は374百万円減少しております。なお、減損損失累計額については当該各資産の金額から直接控除しております。

連結貸借対照表の注記

1.有形固定資産の減価償却累計額	7,780百万円
2.担保に提供している資産 投資有価証券	368百万円
3.自己株式	
当社の保有する自己株式数	
普通株式	864株
持分法を適用した関連会社が保有する自己株式数	
普通株式	20株
4.保証債務	133百万円
5.受取手形裏書譲渡高	17百万円

連結損益計算書の注記

1.減損損失

(1) 減損損失を認識した資産

(当社)

場所 宮城県仙台市他 8 件

用途 遊休資産

種類 土地・建物

(2) 資産のグルーピングの方法

当社グループの減損会計適用にあたっての資産のグルーピングは、継続的に損益の把握を実施している単位を基礎としております。具体的には事業用資産は主として地域性をもとに区分した事業本部毎に、遊休資産および賃貸資産は物件毎に、資産のグルーピングを行っております。

(3) 減損に至った経緯

一部の遊休資産について、資産価値が帳簿価額に対して下落しているため、回収可能価額まで帳簿価額を減額しております。

(4) 減損損失の内訳

建物及び構築物 95 百万円

器具及び備品 0

土地 280 百万円

計 376 百万円

(5) 回収可能価額の見積り方法

正味売却価額とし、土地は路線価による相続税評価額等を基礎として評価しております。

2. 1株当たり当期純利益

174円75銭

1株当たり当期純利益の算定上の基礎

・連結損益計算書上の当期純利益 2,369百万円

・普通株式に係る当期純利益 2,277百万円

・普通株主に帰属しない金額

利益処分による役員賞与金 92百万円

・普通株式の期中平均株式数 13,031,108株

税効果会計の注記

1. 繰延税金資産・負債（流動）の主な原因別内訳

(1)繰延税金資産	
賞与引当金	467百万円
未払事業税	93
その他	106
同一会社間での繰延税金負債との相殺額	3
繰延税金資産小計	664百万円
評価性引当額	42
(繰延税金資産合計)	621百万円
(2)繰延税金負債	
貸倒引当金の連結修正額	3百万円
同一会社間での繰延税金資産との相殺額	3
(繰延税金負債合計)	百万円

2. 繰延税金資産・負債（固定）の主な原因別内訳

(1)繰延税金資産	
貸倒引当金	186百万円
有形固定資産	152
退職給付引当金	219
役員退職慰労引当金	154
投資有価証券	612
その他有価証券評価差額金	11
繰越欠損金	58
その他	166
同一会社間での繰延税金負債との相殺額	1,249
繰延税金資産小計	311百万円
評価性引当額	250
(繰延税金資産合計)	61百万円
(2)繰延税金負債	
全面時価評価法採用による土地評価差額	65百万円
その他有価証券評価差額金	2,863
有形固定資産	151
同一会社間での繰延税金資産との相殺額	1,249
(繰延税金負債合計)	1,831百万円

3. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等負担率の差異の主な項目別内訳

法定実効税率	40.6%
(調整内容)	
交際費等	1.8
受取配当金等	0.7
住民税均等割	1.0
その他	0.7
税効果会計適用後の法人税等負担率	42.0%

退職給付会計の注記

1. 採用している退職給付制度の概要

当社および連結子法人等は、確定給付型の制度として適格退職年金制度および退職一時金制度を設けております。また、当該制度の枠外で厚生年金基金制度(総合設立型)に加入しており、同基金の年金資産残高のうち当社の掛金拠出割合にもとづく期末の年金資産残高は、2,982百万円であります。なお、従業員の退職等に際して割増退職金を支払う場合があります。

2. 退職給付債務に関する事項(平成17年9月30日現在)

退職給付債務	5,088百万円
年金資産	4,453
未積立退職給付債務	635
未認識数理計算上の差異	43
退職給付引当金	591百万円

(注) 連結子法人等は退職給付債務の算定にあたり、簡便法を採用しております。

3. 退職給付費用に関する事項(平成16年10月1日から平成17年9月30日まで)

勤務費用	269百万円
利息費用	112
期待運用収益	105
会計基準変更時差異の費用処理額	184
数理計算上の差異の処理額	59
厚生年金基金掛金	174
その他	17
退職給付費用	679百万円

(注) 簡便法を採用している連結子法人等の退職給付費用は、「勤務費用」に計上しております。

4. 退職給付債務等の計算の基礎に関する事項

退職給付見込額の期間配分方法	期間定額基準
割引率	2.5%
期待運用収益率	3.0%
数理計算上の差異の処理年数	10年
会計基準変更時差異の処理年数	5年

(注) 数理計算上の差異は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数による定額法により発生翌営業年度から処理しております。

貸借対照表

(平成17年9月30日現在)

(単位：百万円)

資産の部		負債の部	
科目	金額	科目	金額
流動資産	99,575	流動負債	100,158
現金及び預金	11,318	支払手形	410
受取手形	4,873	買掛金	91,177
売掛金	58,128	未払金	5,936
有価証券	0	未払費用	0
商品	9,236	未払法人税等	1,146
前払費用	7	賞与引当金	920
繰延税金資産	549	その他の流動負債	569
未収入金	15,449	固定負債	2,469
その他の流動資産	289	繰延税金負債	1,486
貸倒引当金	277	退職給付引当金	205
固定資産	51,531	役員退職慰労引当金	296
(有形固定資産)	21,645	預り保証金	481
建物	7,145	負債合計	102,628
構築物	434		
車両運搬具	22	資本の部	
器具備品	2,524	科目	金額
土地	11,517	資本金	4,923
(無形固定資産)	321	資本剰余金	7,161
ソフトウェア	307	資本準備金	7,161
その他の無形固定資産	14	利益剰余金	32,243
(投資その他の資産)	29,564	利益準備金	1,230
投資有価証券	19,803	任意積立金	28,634
子会社株式	1,600	固定資産圧縮積立金	234
長期貸付金	131	別途積立金	28,400
固定化営業債権	212	当期末処分利益	2,378
差入保証金	7,777	株式等評価差額金	4,152
その他の投資等	434	その他有価証券評価差額金	4,152
貸倒引当金	394	自己株式	3
		資本合計	48,478
資産合計	151,107	負債・資本合計	151,107

(注) 記載金額は百万円未満を切り捨てて表示しております。

損益計算書

(平成16年10月1日から
平成17年9月30日まで)

(単位：百万円)

科 目	金	額
(経常損益の部)		
営業損益の部		
営業収益		541,820
売上高		
営業費用	489,596	
売上原価		
販売費及び一般管理費	46,982	536,578
営業利益		5,241
営業外損益の部		
営業外収益		
受取利息及び配当金	334	
その他の営業外収益	429	764
営業外費用		
支払利息	2	
その他の営業外費用	93	95
経常利益		5,910
(特別損益の部)		
特別利益		
固定資産売却益	63	
投資有価証券売却益	13	
貸倒引当金戻入益	19	97
特別損失		
固定資産除却損	48	
減損損失	376	
電話加入権評価損	71	
投資有価証券評価損	1,181	
子会社株式評価損	101	
会員権売却損	2	
会員権等評価損	8	
賃借契約解約損	159	
貸倒引当金繰入額	90	
退職給付会計基準変更時差異	166	2,207
税引前当期純利益		3,799
法人税、住民税及び事業税	2,350	
法人税等調整額	749	1,601
当期純利益		2,198
前期繰越利益		336
中間配当額		156
当期末処分利益		2,378

(注) 記載金額は百万円未満を切り捨てて表示しております。

重要な会計方針

1. 有価証券の評価基準および評価方法

- (1) 子会社株式および関連会社株式は移動平均法による原価法によっております。
- (2) その他有価証券のうち、時価のあるものは期末日の市場価格等にもとづく時価法によっております。
なお、評価差額は全部資本直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定しております。
また、時価のないものは移動平均法による原価法によっております。

2. たな卸資産の評価基準および評価方法

総平均法による原価法によっております。

3. 固定資産の減価償却の方法

- (1) 有形固定資産は、定額法によっております。
なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。

建物	31年～50年
構築物	10年～20年
車両運搬具	4年～6年
器具備品	5年～10年
- (2) 無形固定資産は、定額法によっております。
なお、自社利用のソフトウェアについては社内における利用可能期間(5年)にもとづく定額法によっております。

4. 引当金の計上基準

- (1) 貸倒引当金は、売上債権等の貸倒による損失の計上に備えて、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。
- (2) 賞与引当金は、従業員の賞与の支給に備えて、支給見込額のうち当営業年度負担額を計上しております。
- (3) 退職給付引当金は、従業員の退職給付に備えるため、当営業年度末における退職給付債務および年金資産の見込額にもとづき、当営業年度末において発生していると認められる額を計上しております。
なお、会計基準変更時差異830百万円については、5年による按分額を費用処理しております。
また、数理計算上の差異は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(10年)による定額法により翌営業年度から処理しております。
- (4) 役員退職慰労引当金は、役員の退職慰労金の支出に備えて、内規にもとづく営業年度末要支給額を計上しております。この引当金は商法施行規則第43条の規定に該当する引当金であります。

5. リース取引の処理方法

リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。

6. 消費税等の会計処理方法は、税抜方式を採用しております。

会計方針の変更

「固定資産の減損に係る会計基準」（「固定資産の減損に係る会計基準の設定に関する意見書」（企業会計審議会 平成14年8月9日））および「固定資産の減損に係る会計基準の適用指針」（企業会計基準委員会 平成15年10月31日 企業会計基準適用指針第6号）が平成16年3月31日に終了する営業年度に係る計算書類から適用できることとなったことに伴い、当営業年度から同会計基準および同適用指針を適用しております。

この適用に伴い、従来の方法によった場合と比較して、営業利益および経常利益は1百万円増加し、税引前当期純利益は374百万円減少しております。なお、減損損失累計額については当該各資産の金額から直接控除しております。

貸借対照表の注記

1.子会社に対する金銭債権・債務		
短期金銭債権		4,289百万円
短期金銭債務		1,023百万円
長期金銭債務		20百万円
2.有形固定資産減価償却累計額		6,917百万円
3.貸借対照表に計上した固定資産のほか、物流センターの建物および設備等をファイナンス・リース契約により使用しております。		
4.担保に提供している資産	投資有価証券	328百万円
5.受取手形裏書譲渡高		17百万円
6.保証債務		301百万円
7.商法施行規則第124条第3号により配当に充当することが制限されている金額		4,152百万円

損益計算書の注記

1.子会社との取引高		
売上高		18,790百万円
仕入高		3,269百万円
運送費		6,000百万円
その他の営業取引高		809百万円
資金の貸付		6,043百万円
貸付資金の回収		6,044百万円
その他の営業取引以外の取引高		76百万円
2.減損損失		
(1) 減損損失を認識した資産		
場所	宮城県仙台市他 8 件	
用途	遊休資産	
種類	土地・建物	
(2) 資産のグルーピングの方法		
減損会計適用にあたっての資産のグルーピングは、継続的に損益の把握を実施している単位を基礎としております。具体的には事業用資産は主として地域性をもとに区分した事業本部毎に、遊休資産および賃貸資産は物件毎に、資産のグルーピングを行っております。		
(3) 減損に至った経緯		
一部の遊休資産について、資産価値が帳簿価額に対して下落しているため、回収可能価額まで帳簿価額を減額しております。		
(4) 減損損失の内訳		
建物	92 百万円	
構築物	2	
器具備品	0	
土地	280 百万円	
計	376 百万円	
(5) 回収可能価額の見積り方法		
正味売却価額とし、土地は路線価による相続税評価額等を基礎として評価しております。		
3.1 株当たり当期純利益		162円48銭
1 株当たり当期純利益の算定上の基礎		
・損益計算書上の当期純利益		2,198百万円
・普通株式に係る当期純利益		2,117百万円
・普通株主に帰属しない金額		
利益処分による役員賞与金		81百万円
・普通株式の期中平均株式数		13,031,965株

税効果会計の注記

1. 繰延税金資産（流動）の主な原因別内訳

未払事業税	90百万円
賞与引当金	373
その他	86
(繰延税金資産合計)	<u>549百万円</u>

2. 繰延税金負債（固定）の主な原因別内訳

(1) 繰延税金資産

投資有価証券	596百万円
関係会社株式	268
退職給付引当金	83
有形固定資産	152
その他有価証券評価差額金	11
その他	424
(繰延税金資産小計)	<u>1,537百万円</u>

(2) 繰延税金負債

有形固定資産	172百万円
その他有価証券評価差額金	2,850
(繰延税金負債小計)	<u>3,023百万円</u>

(繰延税金負債純額) 1,486百万円

3. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等負担率の差異の主な項目別内訳

法定実効税率	40.6%
(調整内容)	
交際費等	2.9
受取配当金等	1.6
住民税均等割	1.4
その他	1.2
税効果会計適用後の法人税等負担率	<u>42.1%</u>

退職給付会計の注記

1. 採用している退職給付制度の概要

当社は、確定給付型の制度として適格退職年金制度を設けております。また、当該制度の枠外で厚生年金基金制度(総合設立型)に加入しており、同基金の年金資産残高のうち当社の掛金拠出割合にもとづく期末の年金資産残高は2,982百万円であります。

なお、従業員の退職等に際して割増退職金を支払う場合があります。

2. 退職給付債務に関する事項(平成17年9月30日現在)

退職給付債務	4,604百万円
年金資産	4,355
<hr/>	
未積立退職給付債務	249
未認識数理計算上の差異	43
<hr/>	
退職給付引当金	205百万円

3. 退職給付費用に関する事項(平成16年10月1日から平成17年9月30日まで)

勤務費用	221百万円
利息費用	112
期待運用収益	105
会計基準変更時差異の費用処理額	166
数理計算上の差異の処理額	59
厚生年金基金掛金	174
その他	73
<hr/>	
退職給付費用	556百万円

4. 退職給付債務等の計算の基礎に関する事項

退職給付見込額の期間配分方法	期間定額基準
割引率	2.5%
期待運用収益率	3.0%
数理計算上の差異の処理年数	10年
会計基準変更時差異の処理年数	5年

(注) 数理計算上の差異は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数による定額法により発生翌営業年度から処理しております。